



2015年6月23日

各位

会社名 株式会社日立物流
 代表者名 執行役社長 中谷 康夫
 (コード番号 9086 東証第1部)
 問合せ先 グローバル経営戦略本部 広報部
 部長 高岡 勲
 (TEL : 03 - 5634 - 0357)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社日立製作所について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主(親会社を除く)又はその他の関係会社の商号等

(2015年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 日立製作所	親会社	53.3	5.7	59.0	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1)当社は、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループにおいて、物流サービスを担当する会社として、株式会社日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を維持しつつ、かつ経営上の独立性を保ちながら事業を遂行しております。

当社は、株式会社日立製作所との間に日立グループ・プーリング制度による金銭消費貸借、役務の提供、社標の使用許諾及び不動産賃借等の取引関係があり、同社のグループ企業との間には、役務の提供等の取引関係があります。

当社の社外取締役6名のうち2名が、株式会社日立製作所又はそのグループ企業の役員を兼務しています。(詳細は、(役員の兼務状況)をご参照ください。)

(2)当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との緊密な協力関係の下、日立グループの経営資源を有効に活用し、事業を遂行しております。また、当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引では自立性を保つことを基本としております。

当社では、取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため、社外取締役6名のうち2名が株式会社日立製作所又はそのグループ企業の役員を兼務しています。(詳細は、(役員の兼務状況)をご参照ください。)従って、取締役会における意見表明を通じて、当社の経営方針の決定等に親会社及びそのグループ企業の影響を及ぼし得る状況にあります。

しかしながら、当社の取締役会は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業とは兼務関係がない社外取締役4名、株式会社日立製作所及びそのグループ企業とは兼務関係がない社内取締役1名を含む合計7名で構成されており、同社及びそのグループ企業との兼務取締役は半数に至っておらず、さらに、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役3名が就任していることから、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。

当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との関係において事業運営及び取引がありますが、既にグループ外の取引金額が過半を超えるに至り、大きく依存する状況にはなく、取引条件についても近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ合理的に決定しております。

これらのことから親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員の兼務状況)

(2015年6月23日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長 社外取締役	中島 純三	親会社の子会社 株式会社日立総合計画研究所 取締役会長	株式会社日立製作所をはじめ、数多くの企業で役員を歴任するなど、会社経営の経験が豊富で、その経験と能力を当社の経営に十分に発揮して頂けると考えているため。
社外取締役	西山 光秋	親会社 株式会社日立製作所 執行役常務	株式会社日立製作所の執行役常務財務統括本部長を務めており、会社経営と財務・会計に関する深い知見から当社の経営に対し有益なご意見とご指摘をいただけると考えているため。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	458,790	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任等	運送及び作業受託	9,913	売掛金	3,296
							資金の借入	10,000	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	20,000
							資金の返済	10,000	関係会社 長期借入金	20,000
							利息の支払	127		
							資金の引出	2,092	預け金	10,946
							利息の受取	5		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- ②資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
- ③資金の引出は、当社、株式会社日立製作所の間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案して決定しています。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、会社法に基づく内部統制システムに関する方針の一つとして、株式会社日立製作所及びそのグループ企業の取引は、公正な市価にて行うことを取締役会で決議しております。したがって、事実上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格による公正な取引が確保されております。

以上